

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移		[経営指標比較・レポート]
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「 経営指標総合 」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「 経営指標総合 」 ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5 ~	ディスクレームー

定性情報

- 【 電源IC製造販売 】
- スマートフォン、パソコンなどのポータブル機器、カーナビ、バックモニターカメラなどの車載機器、監視カメラや産業機器など向けに、超小型、省電力のアナログ電源ICの開発、製造を行う一方、ディスクリット製品の提供も行う。16年4月に半導体製造企業であるフェニテックセミコンダクターを子会社化。結果的にこれまでのファブレス企業からの転換を図った。
- 【 18年度決算 】
- 18年度の同社の決算は、好調であった上期と米中貿易問題の影響が色濃く出た下期では、大きく状況が違うものとなった。上期（第2四半期）については、期初予想を8月に大きく上方修正し、実際の着地はさらにそれを上回るものとなり、通期の業績見込みについても、8月に続いて、11月に再度の上方修正を行ったものの、その後、米中貿易問題の拡大により、中国の景気減速が情報通信機器の生産減少につながり、日本の半導体をはじめとする関連業種に大きな影響を及ぼし、同社においても、好調であった上期から一転して、下期にフェニテックの中華圏での受注が大きく減少した。これを受けて、同社は19年2月に通期業績の下方修正を、売上高、3利益それぞれについて行ったが、通期の着地はこの見込みを、売上高が0.4%、営業利益が8.8%、経常利益が9.0%下回るものとなった。（親会社株主に帰属する当期純利益である最終利益は、ほぼ見込み通りの着地）但し、結果的に、売上高利益率は、それぞれ前年度より下回ったものの、経常利益率、最終利益率については、期初の見込みを0.3%上回り、それぞれ、7.6%、4.4%となった。
 - トレックス、フェニテック、それぞれの状況は、トレックスは中国における車載分野が低調に推移したことから、売上高は前期比で0.6%の減収となったが、費用の減少により、営業利益ベースで2.1%の増益となった。また、フェニテックは、パワー半導体を中心に車載分野が好調に推移したものの、中華圏の受注減少により、売上高は0.3%の微減収となり、修繕費や工場統合に伴う減価償却費の増加要因により、営業利益ベースで前期比42.7%の大きな減益となった。アプリケーション別の売上高構成は、車載は前期よりも1.6%低下し、15.2%となったものの、産業機器は2.2%上昇して38.9%となったため、この重点領域2分野合計での構成比率は、前期よりも0.6%上昇し、54.1%となっている。
- 【 経営指標ランキング 】
- （18年度確定：19年5月基準）経営指標総合ランキング：1,435位/3,408社で、上位から42.1%の水準。18年11月基準より大きく順位を落としたが、「健全配当性向」は高位。（P5以降）

会社情報

2019年6月7日 現在

株式コード	6616				
正式名称	トレックス・セミコンダクター（株）				
本社事務所所在地	東京都中央区新川1-24-1				
主要取引市場	東証1部				
東証業種区分	電気機器				
売買単位	100株	代表取締役 社長執行役員	芝宮 孝司		
最低売買代金	116,500円	直近四半期末資本金	2,967百万円		
上場日	2014/04/08	時価総額	13,461百万円	2061位	3765社中
登記上設立日	1995/03/31	売買代金25日平均	97,560千円	1395位	3765社中
決算月日	03/末	（2019年3月末時価総額）	13,888百万円	2061位	3760社中
大株主所有割合	56.5%	（2018年度平均売買代金）	153,058千円	1360位	3760社中
浮動株比率	20.9%				

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位：百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2014A/C 2015/03	2015A/C 2016/03	2016A/C 2017/03	2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	短信	
流動比率	%	570.1	666.9	296.1	316.0	320.5	
固定比率	%	22.3	19.8	57.2	43.6	43.3	
自己資本比率	%	82.3	83.9	45.3	51.8	69.0	
負債比率	%	21.0	18.8	84.1	61.4	44.6	
デットエクイティレシオ	%	1.2	0.1	54.4	34.9	24.1	
インタレストカバレッジレシオ	倍	452.0	1,154.0	31.3	69.9	52.6	
財務レバレッジ	倍	1.2	1.2	2.2	1.9	1.4	
営業活動によるCF	百万円	1,736	1,302	1,635	2,335	2,699	
投資活動によるCF	百万円	-1,412	-169	2,714	-697	-3,256	
財務活動によるCF	百万円	290	-422	-994	1,151	-928	
(現金及び同等物)	百万円	(6,478)	(6,855)	(9,714)	(12,280)	(10,883)	
(EBITDA)	百万円	(2,085)	(1,412)	(2,165)	(2,964)	(2,935)	

財務健全性検証

2019年6月7日 現在

		A 29業種	B 電気機器	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	145.1	160.8	低い数値	145.1	より高い	320.5	○
固定比率	%	138.7	118.2	高い数値	138.7	より低い	43.3	○
自己資本比率	%	40.9	42.5	低い数値	40.9	より高い	69.0	○
負債比率	%	137.6	126.8	高い数値	137.6	より低い	44.6	○
デットエクイティレシオ	%	142.8	124.6	高い数値	142.8	より低い	24.1	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、健全性に全く問題がないと判断される。
(判断根拠)
- ・ 金融4業種を除く「29 (全) 業種」、及び、同業である「電気機器業」との比較において、5項目全てにおいて、健全性が優れている。(P2)
- ・ 同社は、それまで、実質的に無借金会社であったが、16年4月にフェニテックセミコンダクターを連結子会社化したことにより、財務健全性の変化が注目された。しかし、それは杞憂に終わり、16年度末時点で「自己資本比率」を含む、健全性検証項目の全てにおいて、「全業種」及び「電気機器業」を上回る健全性が確認されている。その後の推移を見るために、この16年度末と18年度末の数値を比較すると、「自己資本比率」は45.3%から69.0%に上昇し、有利子負債の自己資本に対する比率である「デットエクイティレシオ」は、54.4%から24.1%に低下している。また、事業利益が支払利息の何倍であるかを示す「インタレストカバレッジレシオ」も31.3倍から52.6倍に上昇しており、財務健全性が非常に高くなっていることが数値として表れている。(P2)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2019年6月7日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2019年6月7日 現在

終値	1,165 円	年初来高値	1,338 円	2019/02/13
予想 P E R	16.77 倍	年初来安値	982 円	2019/05/21
実績 P E R	12.31 倍	6ヶ月騰落率	-20.0 %	(TOPIX) -5.4 %
実績 P B R	0.66 倍	12ヶ月騰落率	-21.3 %	(TOPIX) -14.3 %
実績配当利回り	3.26 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	47.2 %	(TOPIX) 17.0 %
EV/EBITDA	2.28 倍			
予想 P S R	0.55 倍			
実績 P S R	0.54 倍			

会社発表決算データに基づく収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2014A/C	2015A/C	2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C
会社決算期		2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
対象社数	社	3363	3443	3467	3512	3512	3556
売上高	百万円	9,971	10,621	21,559	23,996	23,896	23,600
順位	位	2507	2499	1951	1887	1944	1959
営業利益	百万円	1,350	1,139	1,251	2,212	1,550	1,100
順位	位	1640	1845	1813	1477	1718	1993
経常利益	百万円	1,678	970	905	1,998	1,820	1,100
順位	位	1540	1951	2053	1571	1638	2005
当期純利益	百万円	1,247	580	2,930	902	1,049	770
順位	位	1405	1912	978	1836	1680	1950

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	13.5	10.7	5.8	9.2	6.5	4.7
全社合計	%	5.7	6.2	6.7	7.3	7.2	7.3
順位	位	344	613	1587	901	1409	1995
上位からのパーセンテージ	%	10.2	17.8	45.8	25.7	40.1	56.1
売上高経常利益率	%	16.8	9.1	4.2	8.3	7.6	4.7
全社合計	%	5.9	6.2	6.7	7.4	7.2	7.2
順位	位	243	845	2081	1082	1217	1999
上位からのパーセンテージ	%	7.2	24.5	60.0	30.8	34.7	56.2
売上高最終利益率	%	12.5	5.5	13.6	3.8	4.4	3.3
全社合計	%	3.6	3.6	4.3	5.2	4.9	4.8
順位	位	201	971	194	1754	1457	1926
上位からのパーセンテージ	%	6.0	28.2	5.6	49.9	41.5	54.2

会社発表決算データに基づく資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2014A/C	2015A/C	2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C
会計年度末		2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	13.3	5.3	26.3	7.0	6.2	3.9
29業種合計	%	8.4	7.8	8.8	10.2	9.4	9.1
順位	位	624	2072	146	1984	2065	2736
対象社数	社	3340	3421	3438	3493	3507	3549
上位からのパーセンテージ	%	18.7	60.6	4.2	56.8	58.9	77.1

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	11.3	8.8	6.7	8.4	5.6	3.9
29業種合計	%	5.2	5.6	5.7	6.2	6.0	5.8
順位	位	486	877	1383	1045	1744	2349
対象社数	社	3355	3427	3450	3540	3512	3556
上位からのパーセンテージ	%	14.5	25.6	40.1	29.5	49.7	66.1

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	23.3	58.6	10.4	37.8	40.5	
29業種合計	%	31.2	33.8	30.1	27.4	32.4	
順位	位	1510	197	2512	509	573	
対象社数	社	3220	3238	3438	3525	3579	
上位からのパーセンテージ	%	46.9	6.1	73.1	14.4	16.0	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	3.1	3.1	2.7	2.6	2.5	
29業種合計	%	2.5	2.7	2.8	2.9	3.0	
順位	位	542	602	907	936	1172	
対象社数	社	3220	3238	3438	3493	3507	
上位からのパーセンテージ	%	16.8	18.6	26.4	26.8	33.4	

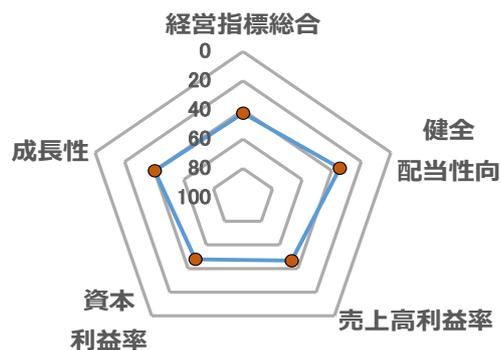
- * DOE = ROE × 配当性向 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 (1 ÷ DOE) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)					
				30	40	50	60	70	
経営指標総合	50.8	42.1 %	1435 位	3408 社中	*****	*****	*****		

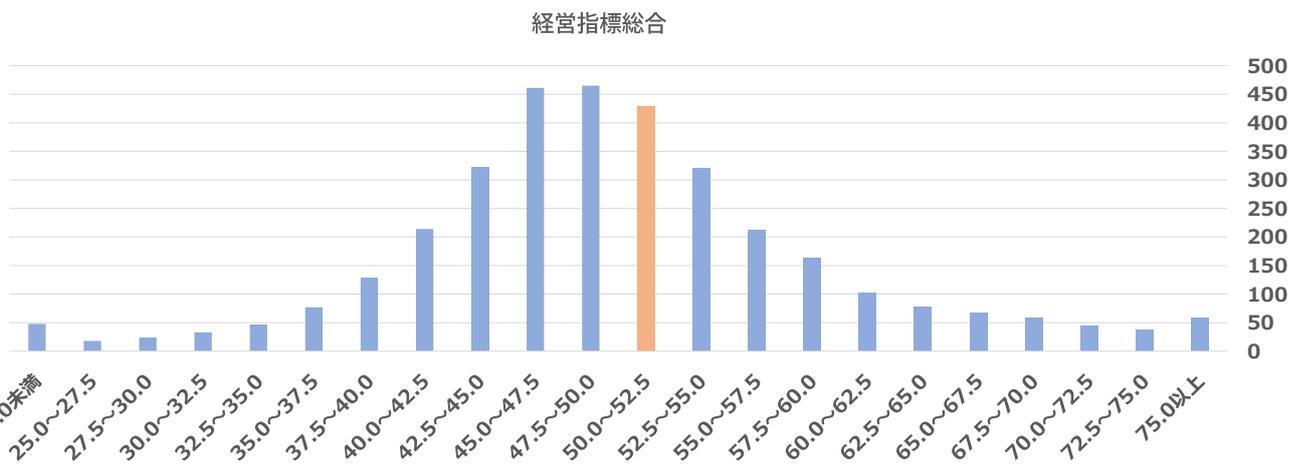
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	50.7	40.3 %	1372 位	3408 社中	*****	*****	*****	
資本利益率	49.6	47.9 %	1631 位	3408 社中	*****	*****	*****	
売上高利益率	48.8	46.7 %	1593 位	3408 社中	*****	*****	*****	
健全配当性向	52.7	34.5 %	1176 位	3408 社中	*****	*****	*****	

(電気機器内)	ポイント	上位から	ランキング	
経営指標総合	50.8	44.0 %	107 位	243 社中
成長性	50.7	38.7 %	94 位	243 社中
資本利益率	49.6	46.5 %	113 位	243 社中
売上高利益率	48.8	53.9 %	131 位	243 社中
健全配当性向	52.7	35.4 %	86 位	243 社中



... 上位30%以内

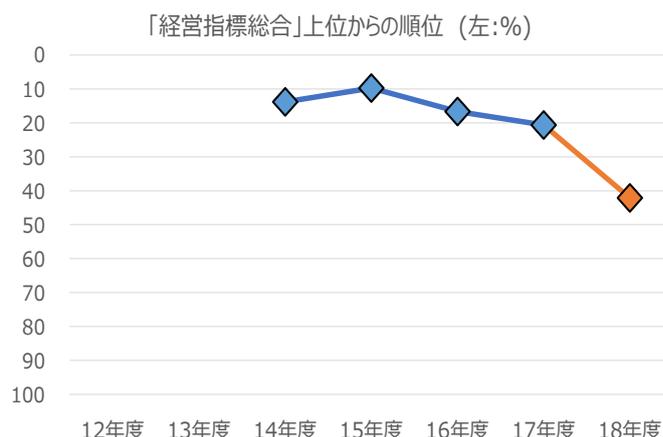
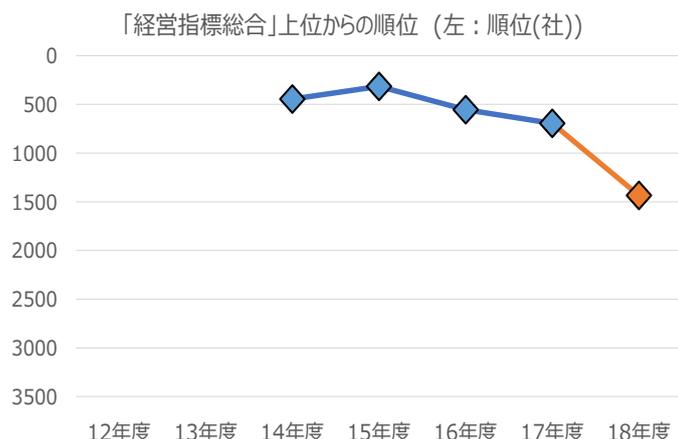
「経営指標総合ポイント」29業種3408社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
ランキング基準日	14年5月	15年5月	16年5月	17年5月	18年5月	19年5月
社数	3279 社	3220 社	3238 社	3326 社	3372 社	3408 社
順位	対象外	445 位	315 位	554 位	695 位	1435 位
上位から	対象外	13.8 %	9.7 %	16.7 %	20.6 %	42.1 %

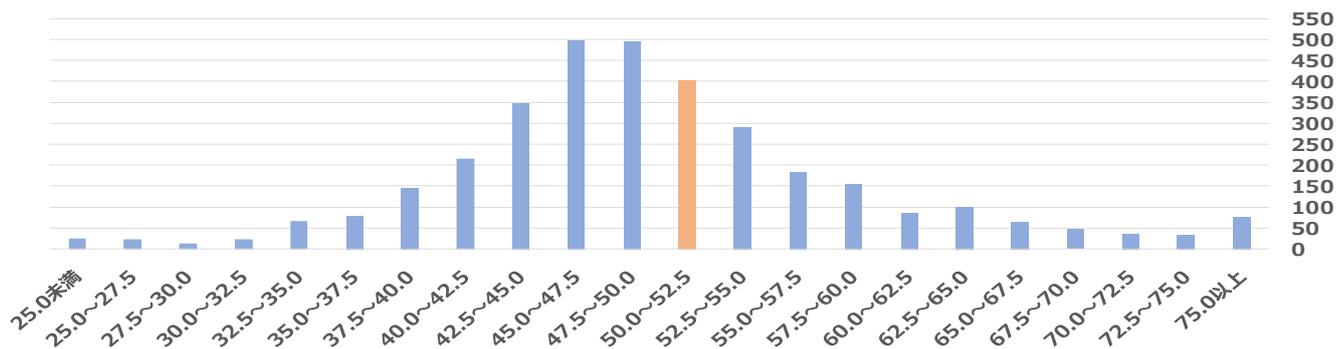
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



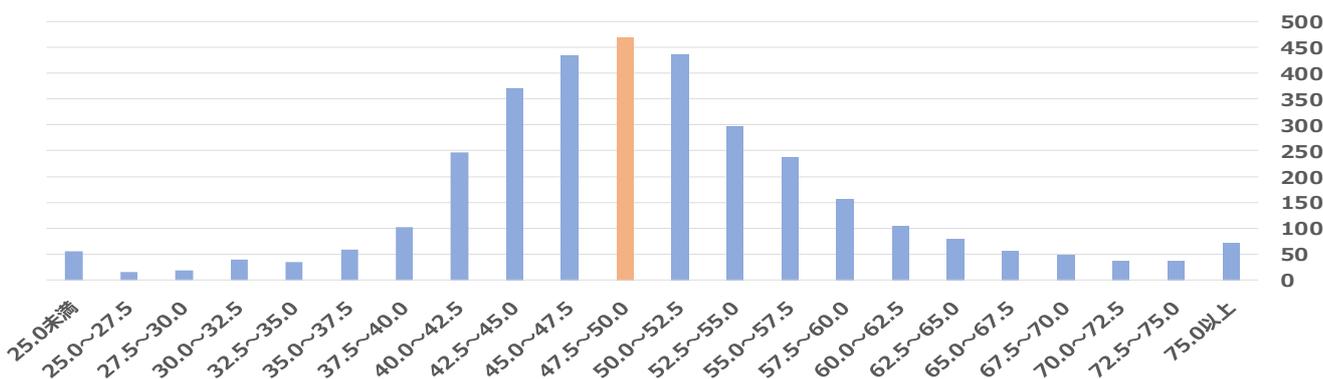
[総合コメント (定性評価を含む)]

- 18年度確定版における同社の「経営指標総合ポイント」は50.8、順位は3,408社中、1,435位となった。同社は、18年度の上期（第2四半期決算）業績見込みを上方修正し、また、実際の上期決算はそれを上回る好業績となったことから、18年11月基準のレポートにおいて、その順位を588位（3,372社中）にまで上昇させていたが、米中貿易問題の影響で、中華圏からの受注が年度後半に大きく落ち込んだが影響し、本レポートにおいては、その時点より850位程度順位を落とすこととなった。また、年度の確定順位としても、初めて上位1,000社内に入らなかったことになる。
- 「経営指標総合ポイント」は、4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）から構成されるが、今回、同社としては初めて、いずれの大項目も、SC社が上位社と認識する上位30%内に入らなかったが、「健全配当性向」については、上位から34.5%と、ほぼ上位3分の1に相当する順位となっている。同大項目は、P10に示しているように、18年度及び18年度までの3期累計の「配当性向」、「DOE」によって順位の測定が行われる。その「DOE」はP4に示しているとおり、18年度までの3期は、2.7%、2.6%、2.5%と、29業種合計をやや下回る水準で推移してきたが、同社は「配当方針」において、「DOE3%程度を当面の目標」と掲げており、上昇が期待される。また、「健全配当性向」の測定項目ではないが、「配当総額 + 自己株式取得金額」を「最終利益（親会社株主に帰属する当期純利益）」で除した数値である「総還元性向」を18年度について計測すると、その値は50.7%と、最終利益の5割以上を株主に還元したことになる。尚、同社は、今年3月にも、取得期間を8月末までと定め、発行済株式総数に対する割合5.20%である60万株を上限とした（金額上限：8億円）自社株買いを発表しており、19年度についても、「総還元性向」において、高い株主還元を堅持する姿勢を示している。（P4 P5 P10 開示資料等）

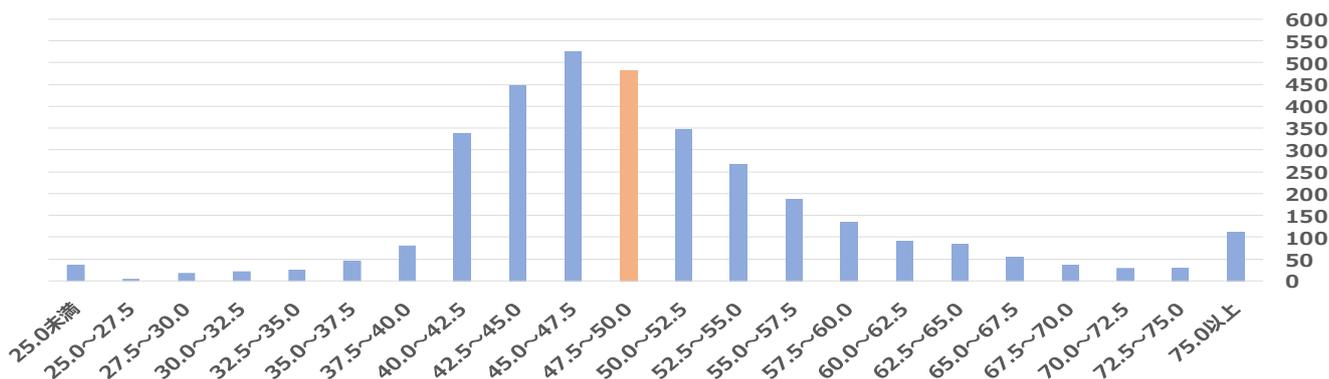
「 成長性 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



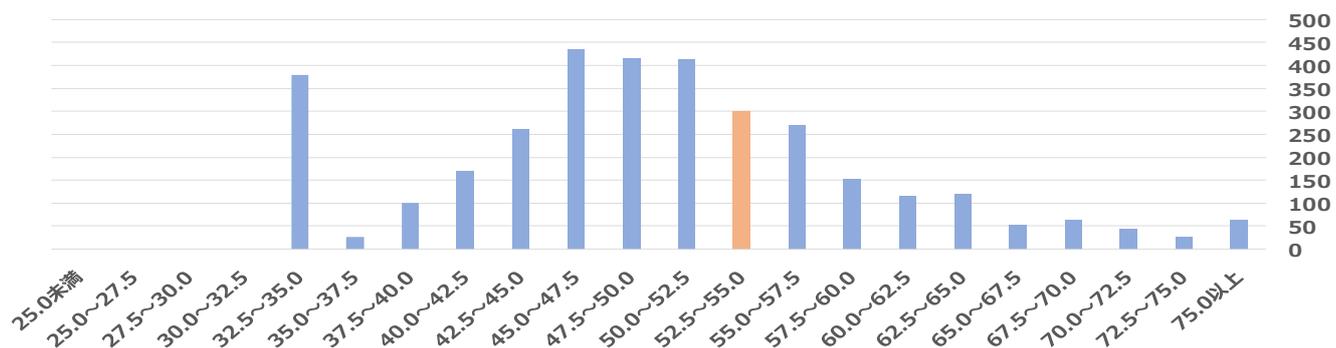
「 資本利益率 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



「 売上高利益率 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)

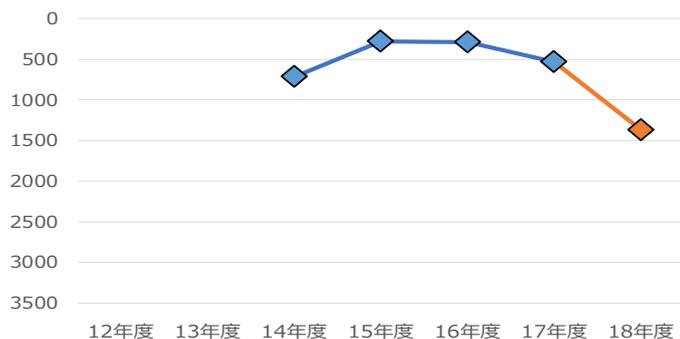


「 健全配当性向 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)

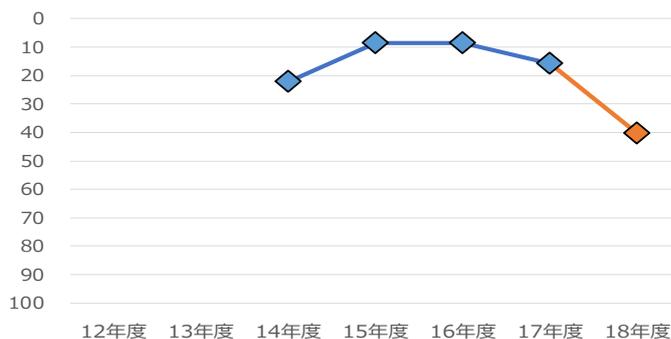


「成長性」ヒストリカル推移 グラフ

「成長性」上位からの順位 (左: 順位(社))

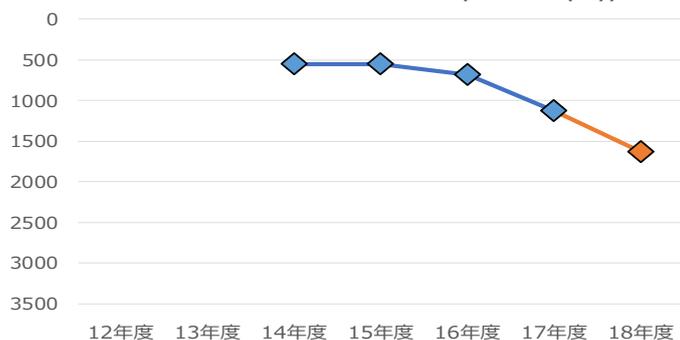


「成長性」上位からの順位 (左:%)

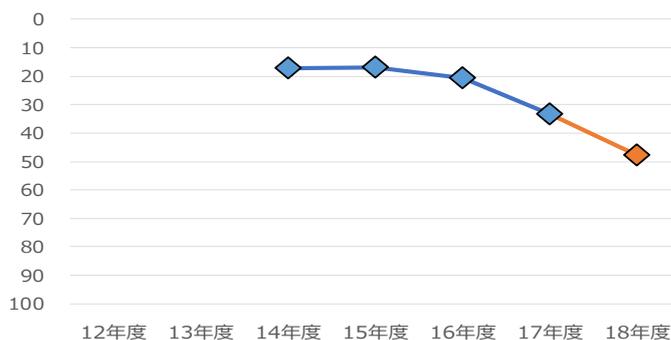


「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ

「資本利益率」上位からの順位 (左: 順位(社))

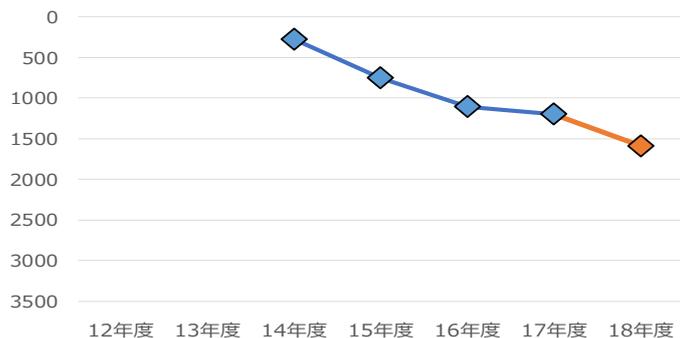


「資本利益率」上位からの順位 (左:%)

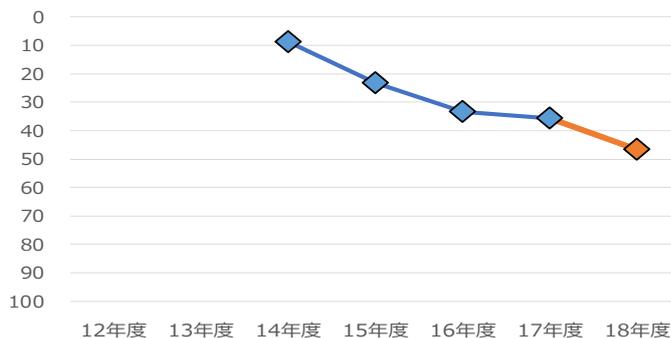


「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ

「売上高利益率」上位からの順位 (左: 順位(社))

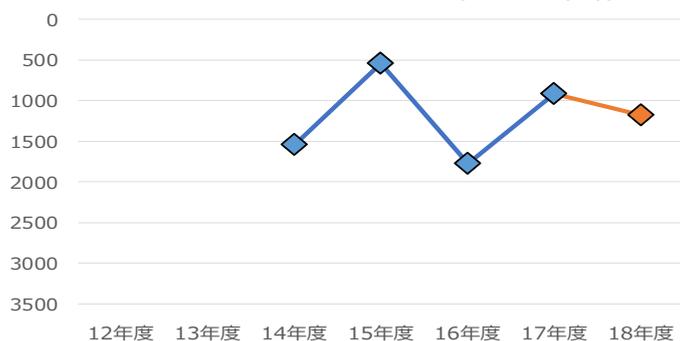


「売上高利益率」上位からの順位 (左:%)

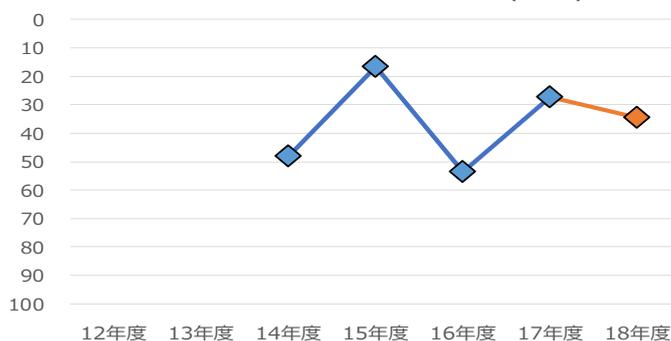


「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ

「健全配当性向」上位からの順位 (左: 順位(社))



「健全配当性向」上位からの順位 (左:%)



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★			★		

【 大項目 】… ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 成長性 】			☆		
【 資本利益率 】			☆		
【 売上高利益率 】			☆		
【 健全配当性向 】				☆	

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)					●
< 売上高成長率 >					◎
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >				◎	
(前期)		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >	◎				
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >				◎	
(今期)	●				
< 売上高成長率 >	◎				
< 営業利益成長率 >	◎				
< 経常利益成長率 >	◎				
< 最終利益成長率 >	◎				

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)			●		
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >			◎		
< ROA 今期 >		◎			
(ROE)			●		
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >			◎		
< ROE 今期 >		◎			

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)				●	
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >				◎	
< 最終利益率 >			◎		
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)			●		
< 配当性向 >		◎			
< DOE >				◎	
(前期)				●	
< 配当性向 >					◎
< DOE >				◎	

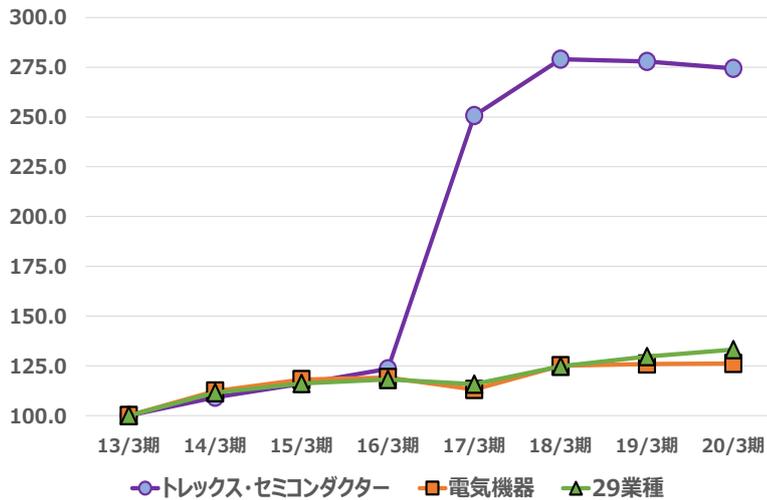
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	46.6	24	47.6	21	47.5	20	46.8	24	48.3	22
鉱業	5	49.7	10	52.2	5	47.4	23	53.2	3	46.7	26
建設業	164	49.9	9	49.2	11	51.4	5	48.9	16	50.1	9
食料品	124	47.8	16	47.8	19	48.0	18	47.3	22	50.5	6
繊維製品	55	45.0	27	46.4	26	44.2	27	46.8	25	48.6	20
パルプ・紙	26	45.2	26	47.1	22	44.7	26	46.2	26	48.3	21
化学	213	50.5	7	48.7	13	50.3	7	52.4	7	50.9	4
医薬品	63	44.9	28	46.7	23	41.9	29	48.4	17	48.8	18
石油・石炭製品	11	52.3	4	53.6	4	52.0	4	49.6	13	50.4	7
ゴム製品	19	48.4	14	46.1	28	49.9	9	51.5	9	48.9	15
ガラス・土石製品	56	50.1	8	50.3	7	49.5	10	52.2	8	48.7	19
鉄鋼	45	46.9	23	50.0	8	46.1	25	47.5	21	47.2	25
非鉄金属	33	47.4	19	47.9	18	48.9	13	47.7	20	48.2	24
金属製品	92	48.1	15	48.4	15	48.4	16	49.7	12	48.3	23
機械	227	50.8	6	49.2	12	50.1	8	53.3	2	50.6	5
電気機器	243	48.9	11	48.5	14	48.5	15	50.5	11	50.0	11
輸送用機器	95	46.4	25	46.4	25	47.4	24	47.2	23	48.8	16
精密機器	50	50.9	5	51.2	6	49.1	11	52.4	5	50.1	8
その他製品	108	47.7	18	46.6	24	47.5	22	48.2	19	51.5	1
電気・ガス業	24	48.6	13	49.8	10	47.5	21	49.4	15	49.3	14
陸運業	66	47.7	17	48.1	17	48.6	14	50.7	10	46.7	27
海運業	13	41.0	29	42.7	29	42.5	28	45.8	27	44.2	29
空運業	5	47.2	20	46.4	27	51.3	6	49.4	14	45.6	28
倉庫・運輸関連業	39	48.7	12	50.0	9	48.9	12	48.3	18	48.8	17
情報・通信業	411	53.8	3	54.5	2	52.9	3	53.0	4	49.9	12
卸売業	314	47.2	21	48.1	16	47.9	19	45.4	29	50.0	10
小売業	344	47.0	22	47.7	20	48.4	17	45.6	28	49.3	13
不動産業	128	56.5	1	55.7	1	55.1	1	56.1	1	51.5	2
サービス業	424	54.4	2	53.9	3	54.4	2	52.4	6	51.5	3
全業種	3408	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

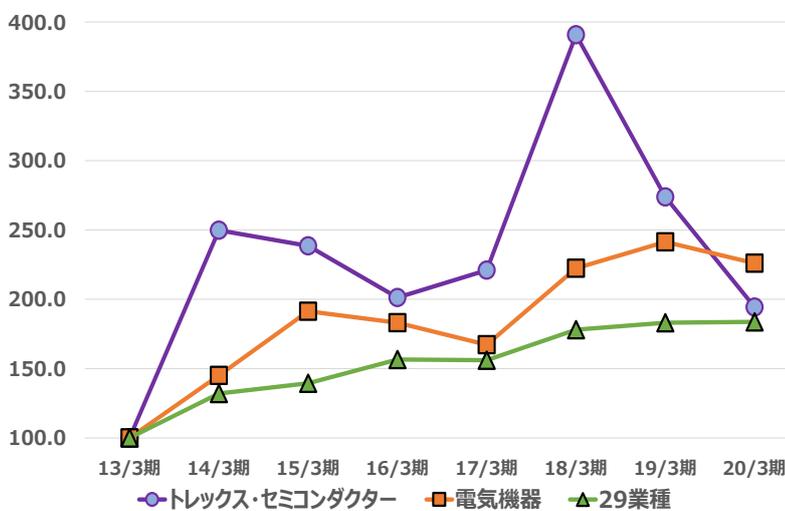
売上高推移 (13/03月期 = 100)



売上高対前期増減率 (%)

	トレックス・セミコンダクター	電気機器	29業種
14/03期	9.2	12.3	11.5
15/03期	6.2	5.2	4.2
16/03期	6.5	0.9	1.7
17/03期	103.0	-5.1	-2.0
18/03期	11.3	10.6	7.7
19/03期	-0.4	0.7	3.9
20/03期	-1.2	0.2	2.7
13/03期 - 20/03期 7期平均成長率	15.5	3.4	4.2

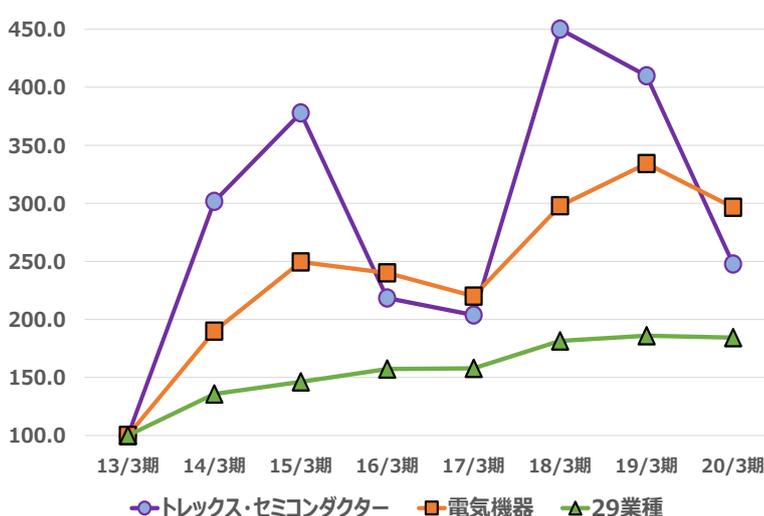
営業利益推移 (13/03月期 = 100)



営業利益対前期増減率 (%)

	トレックス・セミコンダクター	電気機器	29業種
14/03期	149.8	45.0	32.0
15/03期	-4.5	32.0	5.6
16/03期	-15.6	-4.3	12.3
17/03期	9.8	-8.7	-0.3
18/03期	76.8	33.0	14.1
19/03期	-29.9	8.5	2.8
20/03期	-29.0	-6.3	0.3
13/03期 - 20/03期 7期平均成長率	10.0	12.4	9.1

経常利益推移 (13/03月期 = 100)

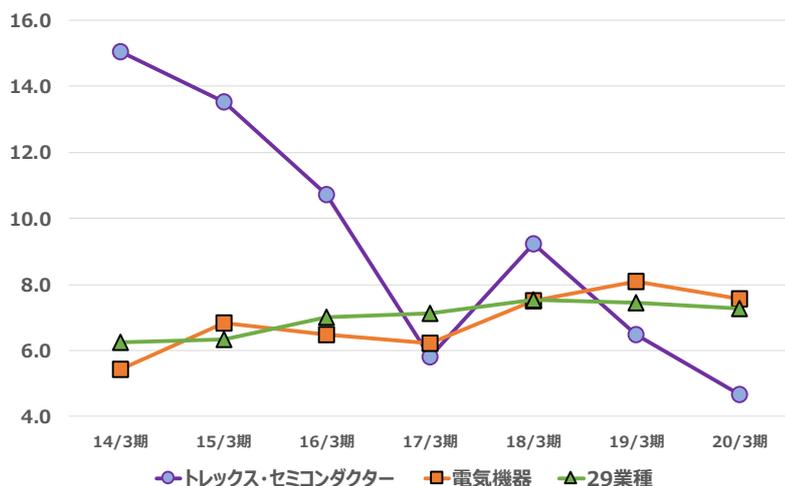


経常利益対前期増減率 (%)

	トレックス・セミコンダクター	電気機器	29業種
14/03期	201.6	89.8	35.8
15/03期	25.3	31.5	7.7
16/03期	-42.2	-3.8	7.6
17/03期	-6.7	-8.4	0.4
18/03期	120.8	35.4	14.9
19/03期	-8.9	12.2	2.5
20/03期	-39.6	-11.3	-0.9
13/03期 - 20/03期 7期平均成長率	13.8	16.8	9.1

利益率比較

売上高営業利益率推移 (%)



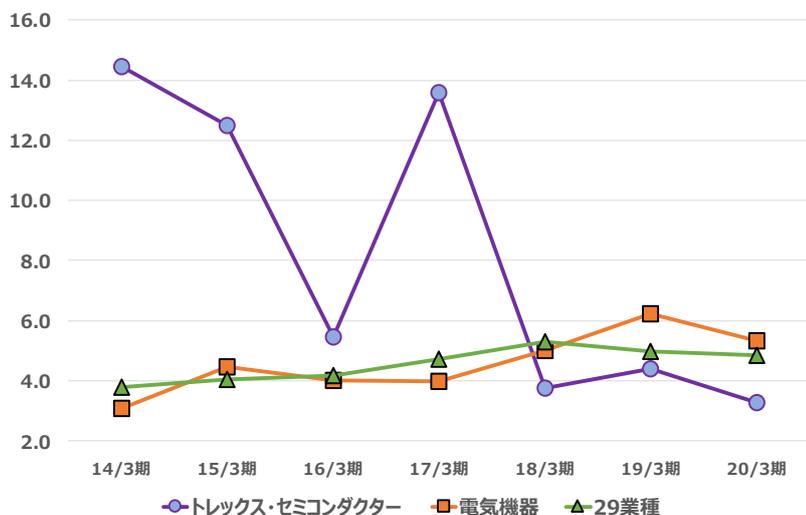
売上高営業利益率推移 (%)

トレックス・セミコンダクター 電気機器 29業種

14/03期	15.1	5.4	6.3
15/03期	13.5	6.8	6.3
16/03期	10.7	6.5	7.0
17/03期	5.8	6.2	7.1
18/03期	9.2	7.5	7.5
19/03期	6.5	8.1	7.5
20/03期	4.7	7.5	7.3

14/03期-20/03期			
7期平均	9.4	6.9	7.0

売上高最終利益率推移 (%)



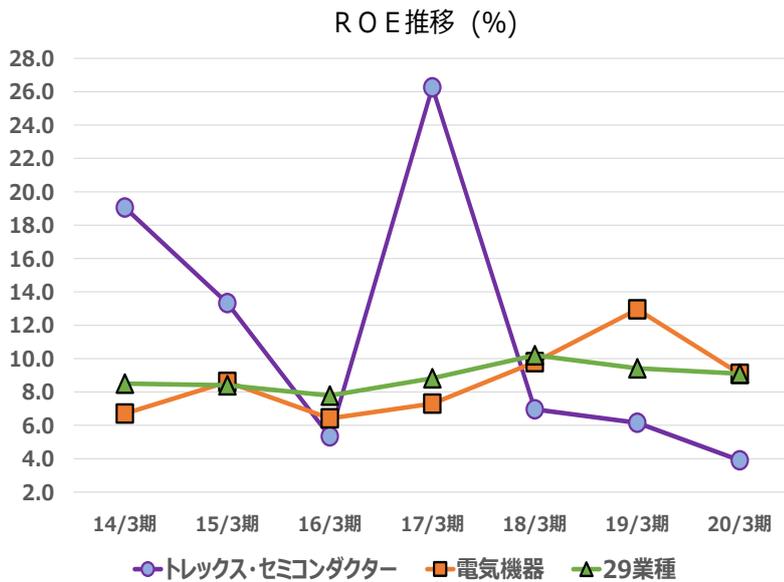
売上高最終利益率推移 (%)

トレックス・セミコンダクター 電気機器 29業種

14/03期	14.5	3.1	3.8
15/03期	12.5	4.5	4.0
16/03期	5.5	4.0	4.2
17/03期	13.6	4.0	4.7
18/03期	3.8	5.0	5.3
19/03期	4.4	6.2	5.0
20/03期	3.3	5.3	4.8

14/03期-20/03期			
7期平均	8.2	4.6	4.5

ROE比較



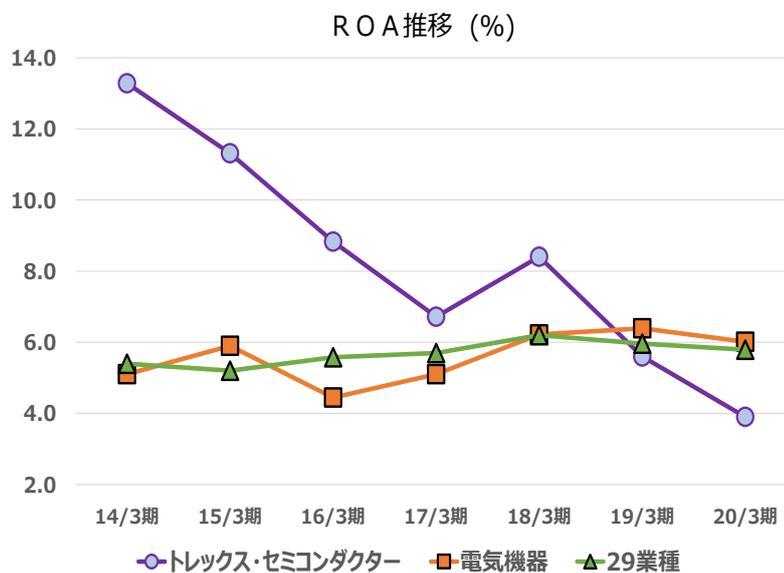
ROE推移 (%)

トレクス・セミコンダクター 電気機器 29業種

14/03期	19.1	6.7	8.5
15/03期	13.3	8.6	8.4
16/03期	5.3	6.4	7.8
17/03期	26.3	7.3	8.8
18/03期	7.0	9.8	10.2
19/03期	6.2	13.0	9.4
20/03期	3.9	9.1	9.1

14/03期 - 20/03期			
7期平均	11.6	8.7	8.9

ROA比較



ROA推移 (%)

トレクス・セミコンダクター 電気機器 29業種

14/03期	13.3	5.1	5.4
15/03期	11.3	5.9	5.2
16/03期	8.8	4.4	5.6
17/03期	6.7	5.1	5.7
18/03期	8.4	6.2	6.2
19/03期	5.6	6.4	6.0
20/03期	3.9	6.0	5.8

14/03期 - 20/03期			
7期平均	8.3	5.6	5.7

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、トレックス・セミコンダクター株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2010年度から2018年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポート（本レポート）において行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2019年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2019年5月20日までに2018年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,408社である。
- ・ 本レポートに用いている2019年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2018年度確定レポート（2019年5月基準）における2019年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は70社である。
- ・ 今後、2019年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2019年8月基準、2019年11月基準、2020年2月基準により、各翌月に作成され、2019年度の順位確定レポートは、2020年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。